

株主の皆様へ

第124期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

TOHO ZINC CO., LTD.

証券コード: 5707

 東邦亜鉛株式会社



代表取締役社長 丸崎 公康

経営理念

- 1 “顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- 2 “株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- 3 “従業員”の生活を向上させ、働き甲斐のある会社にする。
- 4 “地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第124期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における業績は、金属相場の期中平均が前年同期比で上昇したことにより、売上高は737億9百万円となりました。損益面では、エネルギーコスト及び諸資材の高騰などにより前年同期比で減益となり、営業利益は45億44百万円、経常利益は40億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億24百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、下半期の当社グループを取り巻く経営環境の動向を見極めたく、実施を見送らせていただきたいと存じますので、何卒ご了解賜りますようお願い申し上げます。

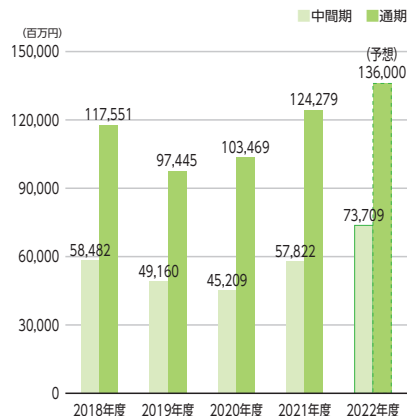
事業ポートフォリオの再構築

当社は、事業ポートフォリオの再構築を経営計画の重要課題と位置づけ、様々な取り組みに注力しております。

川上事業（製錬事業と資源事業）に偏った収益構造の改革に向けて、川下事業（電子部品・機能材料事業と環境・リサイクル事業）の営業利益の比率を向上させるべく、新製品の研究・開発を進めております。ま

連結業績データ

▶ 売上高の推移



た、研修会や外部人材の積極採用を行い、社内でマーケットイン発想を養うことにより、電子部品や電解鉄の新たな用途の開拓を試みてまいります。環境・リサイクル事業においては、リチウムイオン電池のリサイクルを新事業として確立すべく、株式会社アサカ理研様との共同研究開発を行っております。

一方、川上事業においては亜鉛製錬事業のコンパクト化を進め、内需に見合った生産体制とすることで、エネルギーコスト上昇の影響を抑制します。鉛事業においては、資源リサイクルと貴金属回収の強化を目的として契島製錬所を分社化（東邦契島製錬株式会社）し、受託製錬の戦略子会社としました。

環境経営の強化

当社は、気候変動問題を含めた環境課題をマテリアリティの一つと認識しており、サステナビリティ推進会議及び気候変動対策委員会を発足し、より一層環境経営を強化してまいります。

かかる体制のもと、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指し、2030年度までのCO₂削減目標を設定するとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動への対応を進めております。

これら「事業ポートフォリオの再構築」及び「環境経営の強化」に関する詳細につきましては、後述する「統合報告書」に詳しく記載しておりますので、こちらでもご確認ください。

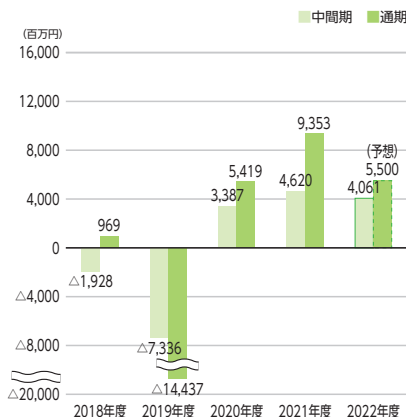
統合報告書の発行

当社グループは、8月9日に統合報告書を発行しました。本報告書は、当社の中長期的な経営戦略（2030戦略ロードマップ）を始めとして、事業ポートフォリオの再構築に向けた取り組み、経営基盤構築のための諸施策や人材戦略など、様々なテーマについて詳しく説明しております。当社ホームページ（<https://www.toho-zinc.co.jp/>）にて本報告書のデータを掲載しておりますので、ぜひご覧くださいようお願い申し上げます。

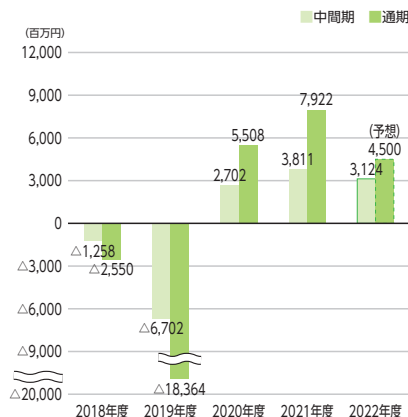
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年12月

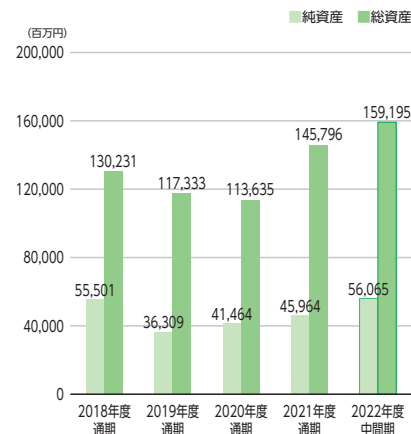
▶ 経常利益の推移



▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益の推移



▶ 純資産、総資産の推移

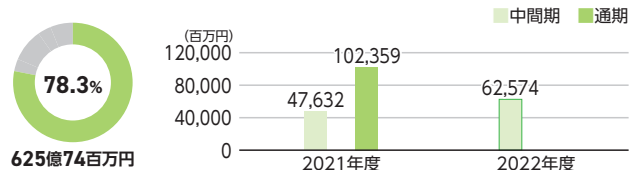


製錬事業部門



売上高625億74百万円
前年同期比31%増

主要な事業内容
亜鉛製品、鉛製品、電気銀、金、硫酸



《亜鉛》

LME相場は、4月に4,500ドル台の高値を付けて以降は下落に転じ、減販となったものの、期中平均では前年同期比での相場高及び円安により、売上高は33%の増収となりました。

《鉛》

円安により販売価格は上昇したものの、減販の影響が大きく、売上高は前年同期比で5%の減収となりました。

《銀》

前年同期比で相場安となったものの、増販及び円安により売上高は28%の増収となりました。

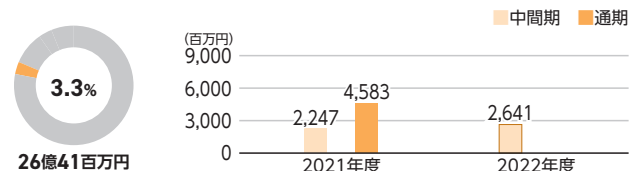
上記のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は増収となったものの、電力費などのエネルギーコストや諸資材の高騰から加工費が大幅に悪化したこと、第2四半期末における金属相場下落から低価法評価損を計上した影響もあり、前年同期比で減益となりました。

環境・リサイクル事業部門



売上高26億41百万円
前年同期比18%増

主要な事業内容
酸化亜鉛、硫酸リサイクル



主力製品は減販となったものの、亜鉛相場高や円安により、売上高は前年同期比で増収となりました。一方で諸資材やエネルギーコストの高騰による原価高などの影響もあり減益となりました。

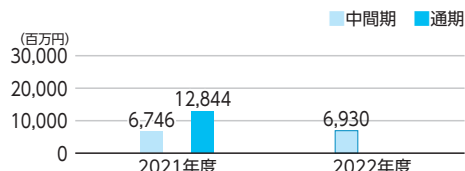
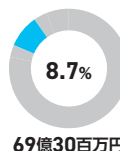
※各事業部門の売上高には、事業部門間売上高を含みます。

資源事業部門



売上高69億30百万円
前年同期比3%増

主要な事業内容
亜鉛鉱石、鉛鉱石



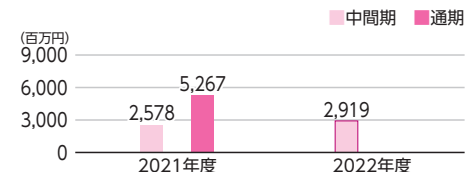
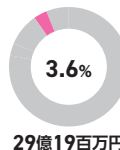
鉱石は減販となったものの金属相場高や豪ドル安もあり、売上高は前年同期比で若干の増収となりました。一方、粗鉱品位低下による減産や鉱石販売条件の悪化により営業利益は減益となりました。

電子部材・機能材料事業部門



売上高29億19百万円
前年同期比13%増

主要な事業内容
電子部品、電解鉄、
プレーティング製品、粉末冶金製品、バランスウエイト



《電子部品》

電子部品事業は、拡大するEV市場からの部品需要に加え円安により、前年同期比で33%の増収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、国内の自動車用に加え、半導体や3Dプリンタ用特殊鋼向けが好調であったものの、米国の航空機用特殊鋼向けの需要が在庫調整で減少したことにより、売上高は前年同期並みにとどまりました。

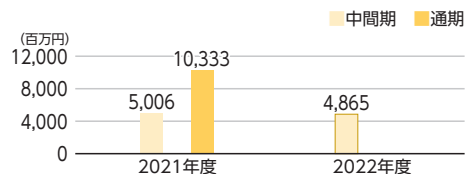
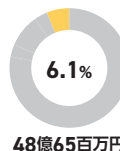
以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

その他事業部門



売上高48億65百万円
前年同期比3%減

主要な事業内容
防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、
運輸、環境分析



防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、亜鉛・鉛製品の減販に伴い運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で減収減益となりました。

会社概要

- **本社** 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
電話 (03) 6212-1711 (代表)
- **設立** 1937年3月5日
- **資本金** 14,630,708,899円
- **従業員数** 単体：531名、連結：1,067名
- **事業内容** 製錬事業、環境・リサイクル事業、資源事業、
電子部材・機能材料事業、防音建材事業

取締役

- | | | |
|------------|-------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 丸崎 公康 | |
| 取締役兼専務執行役員 | 山岸 正明 | サステナビリティ推進本部長
兼システム統括部長
兼管理本部管掌 |
| 取締役 | 中川有紀子 | (社外取締役) |
| 取締役 | 武藤 雅俊 | 常勤監査等委員 (社外取締役) |
| 取締役 | 大坂 周作 | 監査等委員 (社外取締役) |
| 取締役 | 今井 力 | 監査等委員 |

執行役員

- | | | |
|--------|-------|---|
| 専務執行役員 | 田島 義巳 | 技術・開発本部長
兼金属・リサイクル事業構造改革担当 |
| 常務執行役員 | 伊藤 正人 | 電子部材事業部長
兼藤岡事業所長
兼機能材料事業部担当 |
| 常務執行役員 | 大久保 浩 | 総務本部長 |
| 常務執行役員 | 中川 英樹 | 資源事業部長
兼ソフトカーン事業部担当
兼資材調達部担当 |
| 常務執行役員 | 森田 英治 | 金属・リサイクル事業部製錬所統括
兼安中製錬所長
兼機器部品事業部担当 |
| 常務執行役員 | 飯塚 茂 | 東邦契島製錬株式会社
代表取締役社長 |
| 執行役員 | 有本 龍平 | CBH Resources Ltd. CEO |
| 執行役員 | 高橋 康司 | 小名浜製錬所長 |
| 執行役員 | 佐藤 義和 | 金属・リサイクル事業部長
兼リサイクル営業部長 |
| 執行役員 | 二木 健匡 | 管理本部長 |

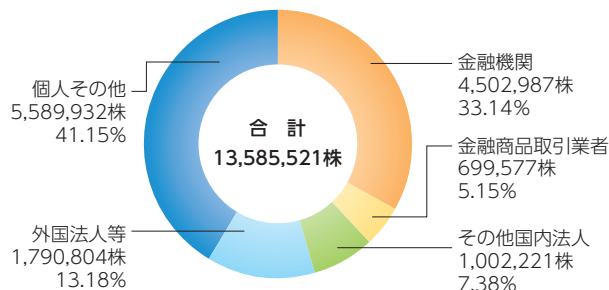
株式の状況

- **発行可能株式総数**……………26,400,000株
- **発行済株式の総数**……………13,585,521株
- **株主数**……………12,950名
- **大株主**

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,949	21.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	956	7.0
株式会社扇谷	200	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	170	1.3
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	160	1.2
松井証券株式会社	135	1.0
住友生命保険相互会社	120	0.9
株式会社SBI証券	105	0.8
三菱商事RtMジャパン株式会社	100	0.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	99	0.7

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株式所有者別分布状況



グローバルネットワーク



- A** 本社
- B** 大阪支店
- C** 名古屋支店
- D** 安中製錬所
- E** 小名浜製錬所
- F** 藤岡事業所
- G** 東邦契島製錬株式会社



- A** 大連天馬電器有限公司 (中国：大連)
- B** 天津東邦鉛資源再生有限公司 (中国：天津)
- C** 諸城華日粉末冶金有限公司 (中国：諸城)
- D** 東邦亜鉛(上海)貿易有限公司 (中国：上海)
- E** 東邦亜鉛香港有限公司 (中国：香港)



CBH Resources Limited
Level 10, 99 Mount Street,
North Sydney NSW 2060 Australia

- A** 本社
- B** ラスパ鉱山
- C** エンデバー鉱山
- D** アブラプロジェクト



株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 基準日 3月31日、その他必要により取締役会で決議した日
- 配当金支払株主確定日 3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
- 定時株主総会 毎年6月
- 公告の方法 電子公告 <https://www.toho-zinc.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1番1号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社WEBサイトのご案内



当社WEBサイトでは、決算短信等、最新会社情報を「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

<https://www.toho-zinc.co.jp/ir/>

東邦亜鉛 IR 検索